

マテリアリティとSDGs

3つのマテリアリティ

キヤノンでは、3つのステップを経て、マテリアリティの選定を行いました。その結果、ステークホルダーの関心が特に高い「新たな価値創造、社会課題の解決」ならびに「地球環境の保護・保全」をマテリアリティとし、さ

らに、これら2つのマテリアリティに取り組む上で支えとなるテーマを「人と社会への配慮」として集約し、3つ目のマテリアリティとしました。



ステークホルダーアンケート調査

キヤノンでは、ステークホルダーが関心をもつ社会課題やキヤノンに期待する内容を把握するために、アンケート調査を実施しています。この結果を参考に、マテリアリティの妥当性の確認や見直しを行うほか、社会に対するキヤノンの事業活動のインパクトを分析し、CSR活動のより一層の充実を図っています。また、持続可能な開発目標 (SDGs) についても、ステークホルダーの意見を聞いており、活動の拡充に役立てています。

■ アンケート調査概要

期間：2020年11月～12月

対象：日本・米州・欧州・アジア・その他地域在住の消費者、サプライヤー、投資家・アナリスト、NPO、市民団体、大学・研究機関関係者、官公庁・自治体関係者のステークホルダー100人

3つのマテリアリティとステークホルダーアンケートの結果

特定したマテリアリティ	アンケート項目 (抜粋)	期待度*	関連ページ
新たな価値創造、社会課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> 人々の健康や病気の予防に貢献する医療技術の開発 社会の安心・安全に資するセキュリティ技術の進化 写真や映像分野における人々の豊かさや楽しさにつながる製品/技術の開発 	★★★★★	P15～22
地球環境の保護・保全	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー化の促進/再生可能エネルギーの活用 使用済み製品のリユース・リサイクル 廃棄物の削減/水域・土壌の汚染防止 	★★★★☆	P45～66
人と社会への配慮	人権と労働 <ul style="list-style-type: none"> 差別やハラスメントの防止、基本的人権の尊重 適正な賃金と労働時間の管理 	★★★	P67～80
	製品責任 <ul style="list-style-type: none"> 問い合わせや修理・保守への対応力 品質向上と品質管理 	★★	P81～86
	社会貢献 <ul style="list-style-type: none"> 事業活動を生かした社会貢献活動 次世代の育成支援 	★	P87～90

※ 期待度：「貢献を期待する項目」として選定したステークホルダーのべ数で決定

SDGsとの関わり

キヤノンはさまざまな事業活動を通じてSDGsの達成に貢献しています。アンケートをもとに把握した各SDGsに対するステークホルダーの期待と、前ページで特定した3つのマテリアリティを踏まえたキヤノンの活動との関連度合いを、以下のマトリクスに整理しました。昨年の結果と比較すると、ゴール12(つくる責任 つかう責任)、ゴール13(気候変動に具体的な対策を)など、地球環境

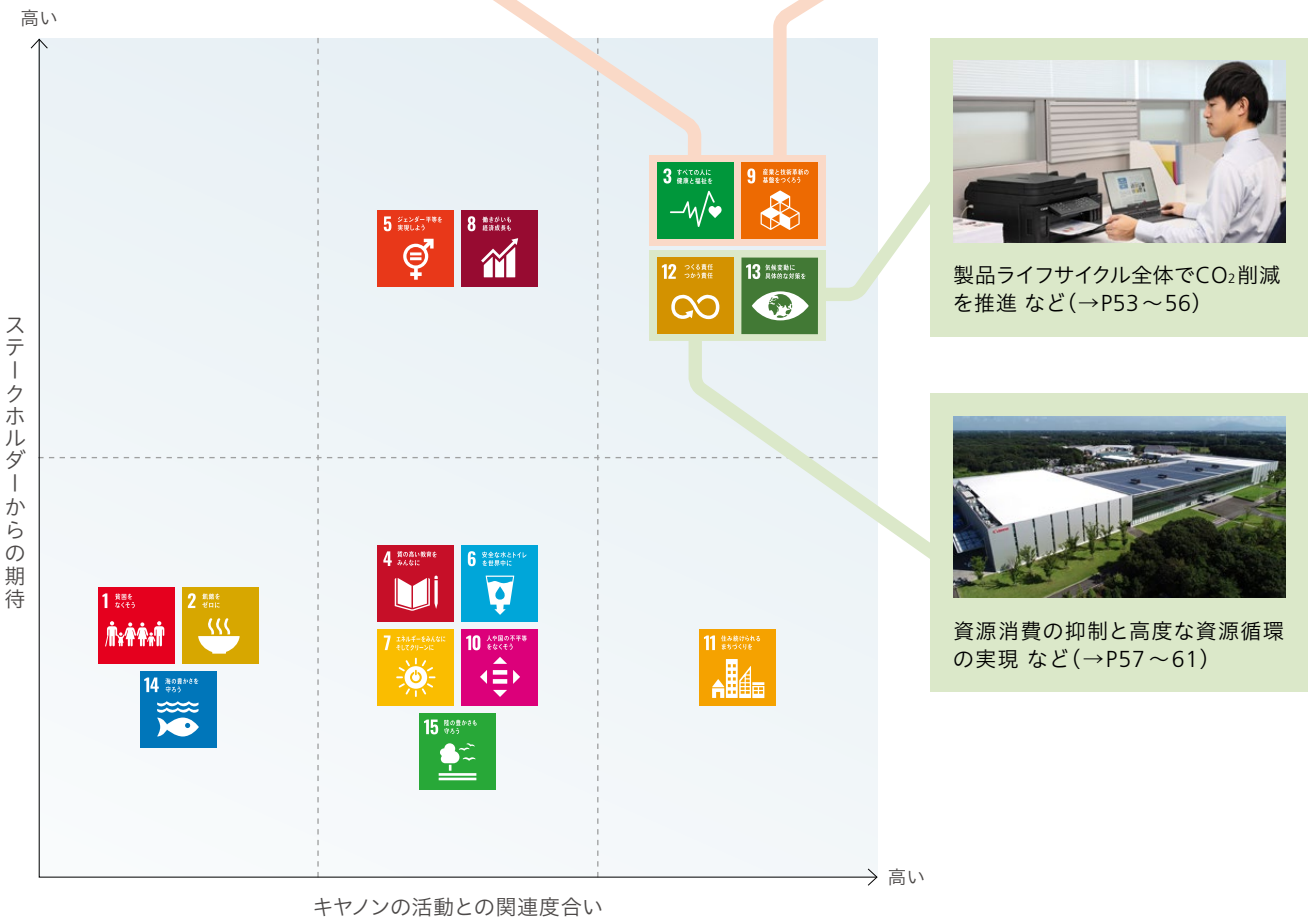
の保護・保全に関わるテーマ、さらには、ゴール5(ジェンダー平等を実現しよう)、ゴール8(働きがいも 経済成長も)に対するステークホルダーの期待が高まっていることが分かりました。キヤノンはこれからも、社会の期待の変化を的確に捉え、取り組みを進化させることで、SDGsの実現に貢献していきます。



医療従事者に有用性の高い製品やサービスを提供 など
(→P19~20)



DX時代の顧客ニーズに応える製品・ソリューションの提供 など
(→P15~16)



17 パートナリプで目標を達成しよう
ゴール17(パートナーシップで目標を達成しよう)はすべての活動と関連するため、上記マトリクスからは除外しています

マテリアリティに沿ったアプローチ

新たな価値創造、社会課題の解決

重要課題

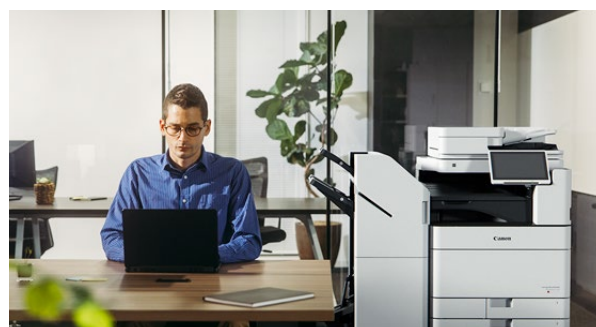
キヤノンの企業理念である「共生」を実現し、ステークホルダーとともに発展を遂げていくためには、競争力の源泉であるキヤノンの技術を、変化する時代のニーズにあった製品やサービスに展開していくことが重要です。

キヤノンは創業以来、技術優先のDNAを脈々と受け継いでおり、独自の技術を活用した革新的な製品を世の中に送り出してきました。その歴史は、カメラの開発に始まり、そこで培った光学技術は複合機や半導体露光装置を生み出し、さらにはレーザープリンターやインクジェットプリンターなどさまざまな製品へと展開し、事業領域を広げてきました。またキヤノンの強みは、こうした新たな製品の開発だけでなく、優れた生産技術を生かして自社グループ内で製品を生産する、ものづくりへのこだわりです。キーコンポーネントに加え製造装置まで内製化の範囲を広げることや、組立工程の自動化などにより、製品の高い性能や信頼性を生み出し、それが新たな付加価値の創造やさまざまな社会課題の解決を実現してきました。

そして、技術進化のスピードが加速し、変化が著しい現代社会に対応していくために、キヤノンは強みである自社内での技術開発に加え、既存事業と親和性が

ある分野でM&Aを実施しています。グループに新たな技術を取り入れることで、キヤノンは商業印刷・ネットワークカメラ・メディカル・産業機器の4つの新規事業を確立しました。今後は、DXやスマートシティなど、デジタル化が一層進展する社会の中で、キヤノンは外部からさらに新たな技術を取り入れて、グループがもつさまざまな技術と組みあわせることでイノベーションを推進し、持続可能な社会の実現に貢献し続けます。

ステークホルダーへのアンケート結果を見ると、マテリアリティ「新たな価値創造、社会課題の解決」に関連した項目では、「人々の健康や病気の予防に貢献する医療技術の開発」がステークホルダーから最も期待され、「社会の安心・安全に資するセキュリティ技術の進化」「写真や映像分野における人々の豊かさや楽しさにつながる製品/技術の開発」「誰にとっても使いやすい商品やサービスの開発」が続きました。キヤノンでは、ステークホルダーからの注目を踏まえ、人々の安全・安心・快適、そして豊かな生活の実現に向けて、デジタル社会への変革を支援・推進することや、医療の進化への貢献、イメージング技術の産業分野への展開など、さまざまな事業活動に取り組んでいきます。



リスクと機会

世の中が大きく変化し、経営戦略と市場のニーズが十分に一致しない可能性がある一方で、時代の変化は新たな付加価値を創造する機会と捉え、キヤノンは競争力の源泉である技術を活用して、社会に貢献し続ける企業をめざしています。

キヤノンはプリンティング・イメージング・メディカル・インダストリアル¹の4つの産業別グループそれぞれで、リスクと機会、強みと弱みを踏まえ、重要課題に対する戦略を立案し、日々さまざまな取り組みを行っています。詳細については、事業戦略ページ(P15～22)をご覧ください。

アプローチ

GRI102-11 GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2 GRI103-3

2021年より、新たな5カ年の中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」をスタートさせ、「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」という方針のもと、事業をより大きく、産業別に括り直し、それぞれの技術を組みあわせて、社内にいわゆる「化学反応」を起こし、さまざまな製品やソリューションを提供していきます。そのために分散している多様なリソースを集中し、新製品開発や製造部門の

生産性と質の向上を図るとともに、一元化された責任と権限のもと、迅速な意思決定と実行を可能とすべく、「プリンティング」「イメージング」「メディカル」「インダストリアル」の4つの分野のグループに再編成します。

これにより、各分野内の垣根がなくなって技術や情報が共有化され、一段と高いシナジーによる製品競争力の強化と、まったく新しい成長ドライバーの創出につなげていきます。

SDGsとの関わり

キヤノンは、技術を生かした製品やサービスなどの展開による事業活動を通じて、お客さまやビジネスパートナーの皆さまとともに、国連が定めた「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献しています。



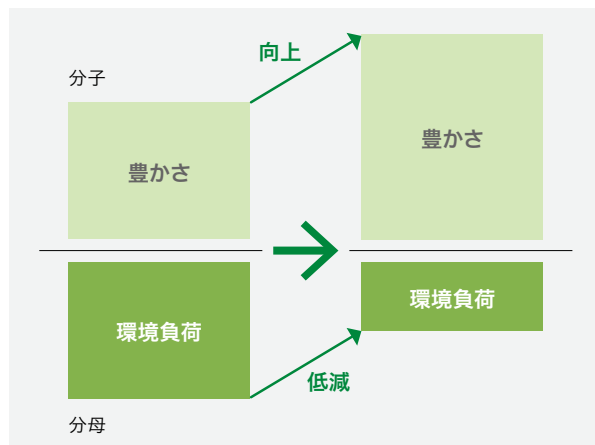
地球環境の保護・保全

重要課題

環境価値

キヤノンは、2008年に環境ビジョン「Action for Green」を制定。「豊かな生活と地球環境が両立する社会」を実現すべき「環境価値」と位置づけました。その達成に向けて、製品ライフサイクル全体での取り組みを通じ、人々の生活をより一層豊かにする製品・サービスの提供と、環境負荷の低減を同時に推進しています。

キヤノンがめざす環境価値



キヤノンは、分母である「環境負荷の低減」にあたって、①低炭素社会実現への貢献、②資源循環型社会実現への貢献、③有害物質廃除と汚染防止、④自然共生型社会実現への貢献、の4領域に重点をおいています。

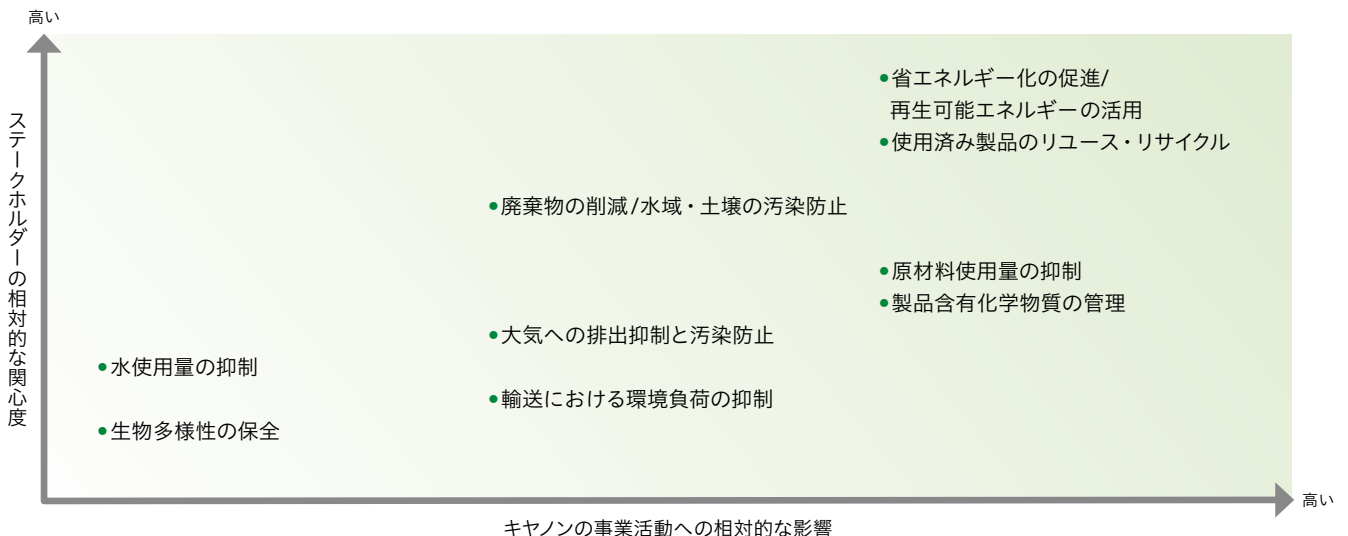
まず、世界が直面する環境課題やニーズに対して、キヤノンの事業活動との関連を整理。その上で、ステークホルダーアンケートにより把握される「ステークホルダーの相対的な関心度」と「キヤノンの事業活動への相対的な影響」の2つの視点から、優先順位を決定しています。

今回実施したステークホルダーアンケートでは、「省エネルギー化の促進/再生可能エネルギーの活用」への関心が最も高くなりました。これは昨今のカーボンニュートラル実現に向けた政策強化および企業の取り組みに対する社会ニーズの高まりを受けたものと捉えています。

また、「使用済み製品のリユース・リサイクル」についても、資源循環/サーキュラーエコノミーに対する意識の高まりを受け、上位となりました。これらの課題は、事業拠点における活動ならびに、製品の競争力やコストに大きく影響してくる分野であることから、「キヤノンの事業活動への相対的な影響」についても高くなり、マテリアリティマトリクスにおいて、優先順位の高い領域に位置づけられました。

このように、世の中の課題やニーズ、ステークホルダーの関心など、キヤノンを取り巻くさまざまな変化に目を向けながら、製品ライフサイクル全体で取り組みを継続、進化させることで、共生の実現に向けて前進していきます。

マテリアリティマトリクス



リスクと機会

私たちの生活は豊かになる一方、気候変動や資源の枯渇、有害物質による汚染や生物多様性の低下など、地球にはさまざまな環境課題が存在しています。こうした課題に対し、世界では、CO₂排出量のネットゼロ化やサーキュラーエコノミーの実現に向け、さまざまな議論が加速しています。企業は、世界の動きを念頭に、各環境課題がもたらす事業活動への影響を認識した上で、国や自治体、専門家などのステークホルダーと連携しながら、課題の解決に貢献していくことが重要と捉えています。

キヤノンでは、専門機関や政府機関からの情報をもと

に変化する社会の姿をさまざまに想定し、事業上のリスク・機会を特定しています。

気候変動の領域では、製品ライフサイクル全体を視野にCO₂削減を一つひとつ積み上げることによって成しえる「緩和」と、物理リスクへの「適応」という両面からのアプローチがリスクを縮小し、機会を拡大していく上で重要であると考えています。

また、世界がめざす「CO₂ネットゼロ社会」の実現に向けて、キヤノングループのCO₂を削減するだけでなく、新しい生活様式への変化を踏まえ、社会全体でのCO₂削減に向けた直接・間接の貢献が重要と考えています。

各課題領域における主なリスク・機会と事業活動への影響

	リスク	機会
気候変動	移行リスク: <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー規制の強化と対応コストの増加(製品・拠点) 経済的手法を用いた排出抑制(炭素税など)による事業コストの増加 物理リスク: <ul style="list-style-type: none"> 台風や洪水被害の甚大化など異常気象の深刻化による操業影響 評判リスク: <ul style="list-style-type: none"> 情報開示の不足による外部評価の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー製品をはじめライフサイクル全体でのCO₂排出量が小さい製品に対する販売機会の拡大 ハードとソフトの両面から革新を支えるさまざまな製品・ソリューションの販売を通じた社会全体のCO₂削減への貢献 生産や輸送の高効率化によるエネルギーコストの削減 再生可能エネルギーの低コスト化による活用機会の拡大 気候関連情報の開示促進による企業イメージの向上
資源循環	移行リスク: <ul style="list-style-type: none"> 資源制約による原材料調達コストの増加 資源効率要求の規制化と対応コストの増加(製品・サービス) 各地域における使用済み製品の回収・処理コストの増加 物理リスク: <ul style="list-style-type: none"> 異常気象による水の安定供給の阻害と操業影響 評判リスク: <ul style="list-style-type: none"> 資源循環への対応遅れによる企業イメージの低下 	<ul style="list-style-type: none"> 資源効率の向上による事業活動でのコスト削減 3R設計ならびに先進的リサイクル技術の高度化による競争力向上 リマニュファクチャリング製品に対する需要の増加 資源循環に対する先進性アピールによる企業イメージの向上
有害物質	<ul style="list-style-type: none"> 規制の強化・拡大に伴う化学物質管理コストの増大 サプライヤーでの不祥事に伴う操業停止と部品調達の寸断 規制への対応漏れによる企業イメージの低下 	<ul style="list-style-type: none"> 管理の高度化による安心・安全な製品の提供と競争力維持 サプライチェーンを含めた管理の効率化によるコスト削減 国際標準化への貢献を通じた企業イメージの向上
生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> 森林資源の減少による印刷用紙の供給減と高価格化 地域の生態系バランスが崩れることによる事業活動の制約 	<ul style="list-style-type: none"> 生態系保全への自社製品や技術の活用 地域社会への貢献を通じた企業イメージの向上

アプローチ

GRI102-11 GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2

キヤノン環境ビジョン「Action for Green」における4つの重点領域と主な取り組み

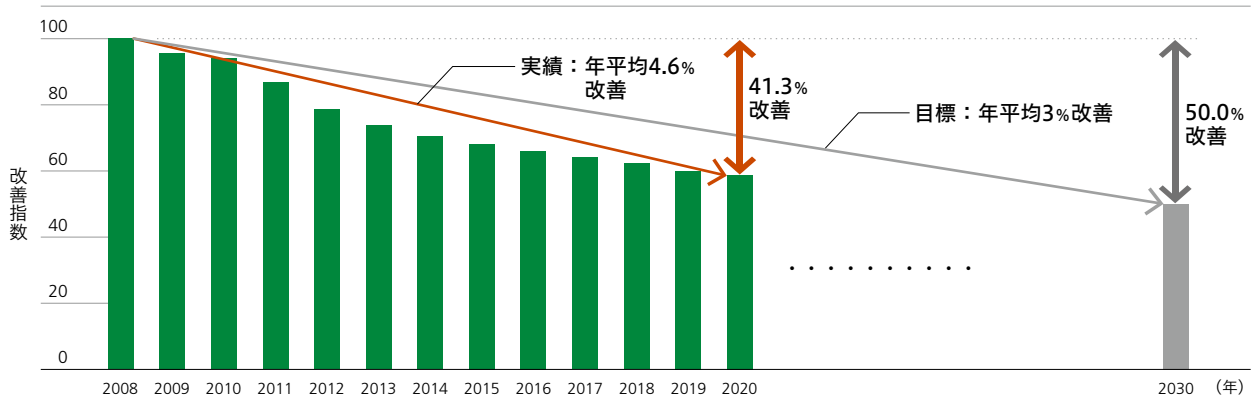
低炭素社会実現への貢献(→P53～56) <ul style="list-style-type: none"> 製品ライフサイクル全体でのエネルギー効率の改善を通じたCO₂削減 経済合理性を踏まえた再生可能エネルギーの活用 お客さまや社会全体のCO₂削減への貢献 	資源循環型社会実現への貢献(→P57～61) <ul style="list-style-type: none"> 製品における小型・軽量設計の推進 製品や消耗品のリユース/リマニュファクチャリングならびにリサイクル 拠点における水の効率利用や廃棄物の再資源化
有害物質廃除と汚染防止(→P62～64) <ul style="list-style-type: none"> グリーン調達を通じた化学物質の厳格管理 サプライチェーンでの情報伝達に関する枠組み作りへの積極的な関与 生産工程で使用する化学物質の削減、排出の抑制 	自然共生型社会実現への貢献(→P65～66) <ul style="list-style-type: none"> キヤノンバードプランチプロジェクトをはじめ、「生物多様性方針」に基づく生態系保全活動 「木材製品調達における基本方針」に基づく持続可能な木材製品の調達

KPI

省エネルギー、省資源、リサイクルなど、あらゆる環境活動の成果を一つの指標で統合的に管理するため、ライフサイクルCO₂を対象に、製品1台当たり年平均

3%の改善を総合目標として設定。2008年以来、改善の度合いを緩めることなく、目標の達成を継続しています。キヤノンでは、未来を見据え、足元からの改善を着実に積み上げ、社会に貢献していきます。

「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数」推移



経営と環境の連動

キヤノンでは、気候変動への対応をはじめ、環境活動を進める上で経営との連動を重視しています。例えば、環境目標は経営計画の時間軸に整合する形で設定。会社の方向性を定める5年ごとのグローバル優良企業グループ構想、それを実行する上での技術、製品を中心とした3年計画(毎年、ローリングで見直し)に対応し、環境目標についても、毎年、目標変更の必要性についてレビューを行っています。

また、キヤノンでは各組織による環境活動の実績を、各事業や生産会社、販売会社を対象とした「連結業績評

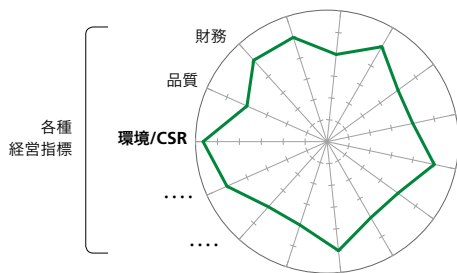
価制度」の中で評価しています。財務実績だけでなく、環境・CSR活動など、非財務面での実績も指標として組み入れ、経営成績の一部として管理しています。

TCFD 開示要請への対応

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が開示を要請する気候変動情報については、以下のページに関連情報を公開しています。また、CDP気候変動質問書2020においても情報を開示しています。

ガバナンス	P35、P49～50	戦略	P34～35、P45～47 P50
リスク管理	P34、P49～50 P104	指標と目標	P35、P46～47

連結業績評価スコアリングのイメージ



気候変動、資源循環、有害物質などの環境課題は相互に関連しあっていることから、包括的なマネジメントが重要です。世界がめざす「2050年CO₂ネットゼロ社会」に向けても、キヤノンが保有するさまざまな技術と取り組みを通じ、あらゆる切り口から直接・間接に貢献するとともに、その情報開示に努めていきます。

SDGsとの関わり

キヤノンは、4つの重点領域「低炭素社会実現への貢献」「資源循環型社会実現への貢献」「有害物質廃除と汚染防止」「自然共生型社会実現への貢献」における環境負

荷低減の取り組みを通じて、下記のSDGsゴールの達成に貢献していきます。



人と社会への配慮

重要課題

基本的な考え方

キヤノンは1937年の創立当時から「人間尊重」の精神を継承しています。そして、事業のグローバル展開に伴い、1988年には「共生」を企業理念として事業活動の礎とし、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会の実現をめざしています。

世界規模で感染拡大を続ける新型コロナウイルスは、私たちの生活や経済活動に大きな影響を与えています。そのような中、安心・安全に働き、暮らせる社会がますます強く求められるようになっていきます。また、SDGs（持続可能な開発目標）では、企業においても、誰もが活躍できる社会を実現し、そのために科学技術のイノベーションに尽力することが期待されています。




このような中キヤノンは、ビジネス活動のみならず、人や社会にも配慮した複眼的な取り組みにも力を入れています。社会の一員として役割を果たしながら、自社の持続的な成長と発展を果たすことをめざし、SDGsの実現にも貢献していきたいと考えています。

マテリアリティ

キヤノンは、自社の事業活動の基盤ともなる3分野「人権と労働」「製品責任」「社会貢献」を「人と社会への配慮」にまとめてマテリアリティに設定しています。活動の推進にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大などさまざまな要因によって変化する社会情勢やステークホルダーの期待・要望に応え、社会の持続的発展に資することも重要と考えています。そのため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や「世界人権宣言」などの世界的ガイドラインのほか、CSR専門家をはじめとした第三者からの意見、さらにはステークホルダーへのアンケート結果などを通じて社会からの要請や期待を把握し、活動の妥当性の検証ならびに、活動の見直しを進めています。ステークホルダーアンケートの結果を見ると、「人権と労働」「製品責任」「社会貢献」それぞれの取り組みについては、下表の項目への自社ならびに社会の関心が高いことが分かりました。

キヤノンは今後も、これらの情報をもとにステークホルダーの関心や期待を把握し、自社の活動への影響度を考慮の上、活動の見直しや新規活動の検討を進めていきます。

ステークホルダーアンケートの結果（関心の高い項目上位5項目）

人権と労働	製品責任	社会貢献
<ul style="list-style-type: none"> 差別やハラスメントの防止、基本的人権の尊重（→P67～68） 適正な賃金・労働時間の管理（→P69～72） 労働安全衛生、健康、メンタルヘルスの維持・向上（→P75～77） 社内のダイバーシティの促進（→P73～74） 従業員のスキルアップ、キャリア開発の支援（→P78～80） 	<ul style="list-style-type: none"> お客さまからのお問い合わせや修理・保守に関する対応力の向上（→P84） 商品やサービスに関する品質向上と品質管理の強化（→P82～85） お客さまの声を生かした製品の改善（→P86） 商品やサービスに関する情報の充実、見つけやすさ、分かりやすさの向上（→P86） 製品に関わる法規制の遵守（→P82～83） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動を生かした社会貢献活動（→P87～90） 次世代を担う学生や子どもの育成支援（→P87～90） 被災者や社会的に不利な立場にある人々への支援（→P89） 文化・芸術・スポーツなどへの支援（→P89） 従業員の社外の社会貢献活動への参加促進（→P88）
		
<p>キヤノンハイテクタイランドでのインクジェットプリンターの生産</p>	<p>環境試験室での品質評価</p>	<p>インドで展開する眼科医療プロジェクト</p>

リスクと機会

「人権と労働」「製品責任」「社会貢献」3分野の活動に対する取り組みが不十分なために発生するリスク、

また活動に取り組むことによって生まれる機会は主に次の通りです。

各分野における主なリスク・機会と事業活動への影響

	リスク	機会
人権と労働	<ul style="list-style-type: none"> 社会からの評判の低下 ハラスメントなどによる訴訟リスク 人材獲得難、流出 生産性や活力低下 災害や感染症などによる生産体制への影響 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の持続的発展 多様性の向上、社員の生産性の向上 グローバルな事業展開 イノベーションの創出 ノウハウ・技能の伝承 ほか
製品責任	<ul style="list-style-type: none"> ブランド価値の毀損 お客さまからの信頼喪失 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま、社会からの信頼性向上 ブランド力の向上 競争優位性の確保 ほか
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> グローバル市場の縮小 次世代を担う人材の不足 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の継続的な発展 次世代を担う人材の獲得 地域社会との信頼関係の構築 ブランドイメージの向上 文化の継承、スポーツ振興 ほか

アプローチ

GRI102-11 GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2

人権と労働

キヤノンは、多様な背景や価値観をもつ従業員がそれぞれの能力を発揮し、生産性を向上させることが企業の持続的な発展と成長にとって重要であると考え、国籍や人種、文化など多様性に富む人材が互いに尊重しあい、一人ひとりが安心して最大限力を発揮できる職場環境づくりや従業員の健康支援にグループ全体で取り組んでいます。

また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や国際労働機関(ILO)「国際労働基準」などの国際規範のほか、「持続可能な開発目標(SDGs)」でも見られる通り、企業においても人権への取り組みを進めることが国際社会から求められています。ステークホルダーへのアンケートの結果においても「差別、ハラスメントの防止、基本的人権の尊重」が最も高い関心項目となっており、キヤノンの取り組みも注目されていることが分かります。全世界でビジネスを展開するキヤノンでは、各国・地域の法令を遵守するだけでなく、各グループ会社の規定により、従業員の人権を尊重する取り組みを強化しています。

さらに、2021年から新たにスタートした中長期経営

計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」では、今後の事業ポートフォリオに沿った多様な能力、価値観をもった人材の育成への注力を掲げています。社内教育の充実に加え、社内転職を通じて適材適所を実現し、生き生きとやりがいをもって働く従業員一人ひとりを組織と会社の原動力として、持続的な成長をめざしています。

参考：サプライチェーンにおける人権への取り組みについては、サプライチェーンマネジメント(→P91～96)をご参照ください

製品責任

メーカーにおいて、お客さまの安全に関わる品質問題の発生は、ブランドを傷つけ、お客さまの信用を毀損することによる業績の悪化など、経営に甚大な影響を及ぼします。一方で、お客さまのニーズに応える、使いやすく高品質・高付加価値な製品の提供に加え、時代が求める新たな技術の創出を実現することは、企業としての大きな成長につながります。

キヤノンは、品質の基本理念として「ノークレーム・ノートラブル」を掲げ、グループ全体で「Canon Quality」を徹底するとともに、国際的品質管理規格の要求事項

に独自の仕組みを加えた「品質マネジメントシステム」を構築し、製品企画から開発、生産、販売後のサービスまで、製品のライフサイクル全体で品質の向上に努めています。特に「安全性」に対しては、各国・地域の法令以上に厳しい独自の製品安全技術基準を設け、安全性の確保に努めるとともに、世界各地から寄せられた意見、要望を、関連部門間で共有するシステムを構築し、製品改善につなげています。

さらには、お客さまが安心して、快適に使用できることを目的とした分かりやすいマニュアル作成をはじめ、ユニバーサルデザインの考え方を導入し、世界中のすべてのお客さまの使いやすさに配慮した製品づくりを進めています。



Canon Quality
Safety+Smartness+Satisfaction

社会貢献

キヤノンには、創立当時から社会に貢献するという精神が企業文化として定着しています。また、事業活動を通じて得られた利益を、人道・災害支援や教育・学術支援、芸術・文化・スポーツ支援など、さまざまな活動を通じて地域社会に還元しています。地域が抱えるそれぞれの課題解決に貢献することは、企業としての信頼性向上のみならず、持続的な発展においても欠かすことができないと考えています。

このような考えのもと、キヤノンは「キヤノングループCSR活動方針」(→P42)を制定し、キヤノンの強みである「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」などのリソースを生かし、それぞれの地域の特性や課題にあわせた活動を、世界各地のキヤノングループ事業拠点で展開しています。また、次世代を担う子どもたちに対する取り組みに関しては、「子どもの権利とビジネス原則」を支持し、子どもの権利の実現に向けた社会貢献活動に取り組んでいます。

関連するガイドラインなど

- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
- 国際労働機関 (ILO) 「国際労働基準」
- 「持続可能な開発目標 (SDGs)」
- OECD 多国籍企業行動指針
- ISO26000
- 日本経済団体連合会「企業行動憲章」

SDGsとの関わり

「人と社会への配慮」に関する各活動は、下記のSDGsゴールと深く関わっています。

人権と労働				
製品責任				
社会貢献				